

イギリス離脱でもユーロは揺るがない

元NHKパリ総局、解説委員 伴野文夫



1、メディアに溢れるユーロ崩壊説の誤り

私の家は東京の月島なので、東京駅が散歩道、丸の内の大型書店丸善を週に2、3回は訪れます。その度に驚くのは、EU消滅とかユーロ崩壊といったタイトルの本がずらりと並んでいることです。ユーロ・バッシングとも言える、世界でも日本だけの異常な現象です。

去年2015年に出版された『欧州統合、ギリシャに死す』『EU消滅―ドイツが世界を滅ぼすか』はいずれも一流の学者とエコノミストが書いた本です。2人の著者は、2010年の第1次ギリシャ危機の時も、EUは独仏の対立でまもなく崩壊するという言説をまき散らしま

した。その後そのような事態はまったく起こっていません。

翻訳もののタイトルのつけ方も異常です。イギリスの離脱派の理論的リーダー、ロジャー・ブートルの「The Trouble with Europe」は「欧州解体」、ウルブリヒト・ベックの「Das deutsche Europa」はドイツ化するヨーロッパという意味ですが、「ユーロ消滅?」と、とんでもない訳語です。

EUとユーロにつけられているタイトルの言葉を集めてみました。崩壊、消滅、解体、炎上、破滅。まるで狼少年の話のようです。おそらく日本人の半分以上がユーロはやがて崩壊してなくなると、思い込んでいるのではないのでしょうか。そんなことは絶対にありません。

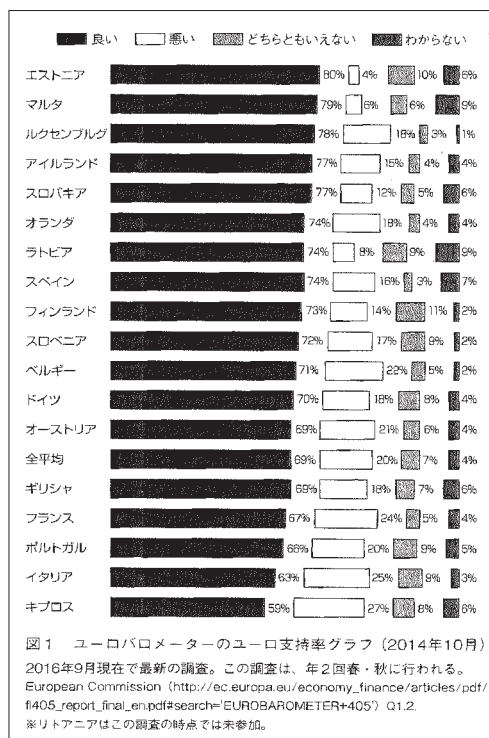
2、ユーロは正常に作動しています

EUのなかでユーロを使用する19か国の人口は3億4千万人。日々のなんの都合もなくユーロを使って生活しています。

●人口はアメリカの3億5千万人に匹敵し、そのGDPは14兆ドル。アメリカの17兆9千億ドルに次ぐ、世界第2の経済圏です。第3位の中国の11兆ドルを、大きく上回ります。

●世界の外貨準備比率ではドルの62%に次いでユーロは22%で、縮小傾向にある基軸通貨ドルを補う役割を果たしています。英ポンドは4・1%、日本円は4・0%です。

●ユーロ参加19か国のユーロ支持率は、一貫して平均69%前後で安定しています。



しかしヨーロッパには、ギリシャ債務危機、大量失業、難民とテロ、イギリスの離脱など難問が次々に到来し、戦後最大の危機にあることは確かです。

3、イギリスのEU離脱は マネー資本主義破綻の結果

2016年6月23日、イギリスは国民投票で、大方の予想に反して3・78%の僅差で離脱を決定し、欧州だけでなく世界に大きな波紋を投げかけました。

見通しを誤ったキャメロン首相の失策と評価されると同時に、国民投票そのものの在り方にも疑問が生じています。

EU離脱の大きな背景として、大英帝国が衰退してゆく一段階として、とらえる必要があります。イギリス近代史の権威、中西輝政氏が、文芸春秋2016年7月号で「いまだに大英帝国の亡霊にとらわれている人たちがいる」と書いている論文が大変参考になります。国民投票の結果、イギリス社会のさまざまな分断がはつきり表面化しました。

分断① ロンドンを中心とするシティなど金融関係で仕事をするエスタブリッシュメント（残留派）と、所得の低い勤労者、労働者（離脱派）との分断が鮮明に示されました。これはマネー資本主義がつくり出した格差社会の姿です。労働者がEU離脱に投票したのは、外人労働者の流入を嫌ったためとされますが、本当の問題点はマネー資本主義の破綻によって格差が深刻化していることです。EUはスケープゴートにされているのです。

分断② 高齢年金世代と若もの世代の分断。サッチャー時代のマネー資本主義の繁栄を楽しんだ高齢年金世代は離脱派

です。外人労働者に年金が支払われることに危機感をもっています。これに対し、大陸との交流を楽しむ若ものは残留派。若ものは、「去りゆく高齢者がわれわれの未来を奪った」と怒りの声をあげています。

分断③ スコットランド独立論が再燃。国民投票でのスコットランドの残留支持率は62%。イングランドがEU離脱となれば、もともと独立志向の強いところですから勢いづく可能性があります。自治政府首相のニコラ・スタージョン女史は独立の積極的推進者。万一スコットランド独立となれば、王国の連合体であるイギリスは解体の危機にさらされます。

4、EUを離脱するイギリスの今後

EUからの離脱は左右のイデオロギー対立はあまり関係ありません。保守党も労働党も内部で分断状態になってしまいました。しかし次の首相の選任は予想外に早く決まりました。離脱派の候補が次々辞退して、残留派のテリーザ・メイ内相だけが残りました。サッチャー首相以来26年ぶり、2人目の女性首相の誕生です。

組閣は迅速に行われ、離脱交渉担当相のポストが新設されましたが、離脱派の

大物ボリス・ジョンソン前ロンドン市長が外相に任命されて注目を集めました。

離脱交渉はEU規約上、イギリス側が申し入れないと開始できないことになっていますが、イギリスは先延ばしにしたというので、来年後半になるのではないかという見方も出ています。

交渉期間は2年と規定されていますが、交渉案件は5000件、8万ページに上るといわれ、長い困難な交渉になることが予想されています。

イギリスは離脱したあとの経済体制を立て直しが大変です。マネー資本主義の道を選んだイギリスは、すでに金融などのサービス産業を中心とする、物づくりを縮小した経済構造になっています。GDPのサービス産業の比率は79%、物づくりは10%に下がっています。ドイツの同じ数字は68%と22%ですから、両国の産業構造の違いがはっきり分かります。外国人労働者に対する規制も強化しようというのですから、どのように産業構造を改革していこうというのでしょうか。先行き不透明です。

イギリスの格差の実態については、『ヨーロッパ・コーリング』（岩波書店）が詳しく報告しています。著者のプレイデイみかこはロンドン在住の日本人女性

で、保育士をしながら鋭い社会評論を書いています。

5、難民とテロの危機での独仏の事情

2015年9月、シリアとイラクから戦火を逃れて、難民の群れが大河のようにヨーロッパに流れ込んできました。メルケル独首相が80万人の受け入れは可能と発言したため、難民がどっと急増し混乱しましたが、大半の国が受け入れに消極的で、流入の通り道を封鎖したりしたため、16年に入って難民の数は激減しました。

ここでは独仏両国の問題点をそれぞれ挙げておくことにします。

●ドイツの場合。牧師の娘であるメルケル首相の人道主義はあるのですが、ドイツは高齢化、少子化による人口の減少が激しく、現在の経済成長を維持しEUの主導権を確保し続けるためには、数百万人の移民労働者の受け入れが必要とされています。出生率はドイツと日本は同じ1・4%。フランスは2・0%で人口が増加しており、この10年間で独仏の人口差は440万人も縮小しているのです。メルケルのイスラムとの共生政策は基本的に正しいと思いますが、国内極右勢力

からの反発も強くなっています。

●フランスの場合。フランス大革命以来のライシテ・政教分離の大原則が問題を難しくしています。大革命の時、教会は王政の手先として激しく糾弾されました。以来カトリックの政治への関与は厳しく禁じられてきました。今世紀に入って、イスラムも厳しい規制の対象になり、公立学校での女性のスカーフ着用などが禁止され、度々トラブルが引き起こされるようになりました。

さらにアルジェリアなど北アフリカの旧植民地諸国からの移住者には、同化政策による受け入れが進められているものの、根本にある蔑視とそれに対する反発の悪循環は増幅しており、フランス生まれのイスラム教徒による過激なテロがあるとを絶ちません。

イスラム価値観に対するフランス社会の抱擁力のある理解が必要です。

6、ギリシャ危機でユーロは強硬化された

ギリシャ危機は2つに分けて考える必要があります。

第1次危機はギリシャの隠し大赤字発覚で、ウォール街の投機マネーの襲撃を

うけ、南欧諸国が国家破産デフォルトの危機に陥った2010～12年。

通貨を一本化しながら財政の統合をないがしろにしていたユーロの構造的欠陥が露呈されました。

ユーロ圏諸国は急きょ協議を開始、これまでにはないスピードで、次の3点の防衛策を仕上げました。①7000億ユーロの支援基金の設立、②従来の財政安定協定を著しく強化した新財政協定の締結、③域内全銀行を欧州中央銀行（ECB）の監督の下に置く銀行同盟の設立（現在作業が進行中）。

この結果ユーロは欠陥が矯正され、著しく強靱化されました。最終的には2012年7月、ECBのドラギ総裁が、財政危機国の国債の無制限買取りをほのめかしたため、情勢はピタリと鎮静化し危機は終わりました。ドラギ・マジックと呼ばれる出来事です。これは後に詳述します。

第2次危機は2015年前半の出来事です。第1次危機はユーロの構造的な欠陥から生じた危機でしたが、第2次危機は、2015年1月に成立したギリシャのポピュリスト政権シリザと、ユーロ体制側三者、トロイカ（EU委員会、ECB、IMF）との、半年におよぶ借金返済の条件をめぐる激しいけれども、テ

マとしては単純な交渉でした。

シリザは債務継続の条件となる構造改革と緊縮財政を拒否して粘りましたが、7月13日13時間におよぶ交渉の結果、トロイカに全面屈服し、見返りに860億ユーロの救済融資を受けることになり、危機は終わりました。

第2次危機の交渉の過程でトロイカの背後に、強いドイツが姿を現し、借金踏み倒しを狙って粘るギリシャに対し、ルールをも守ることができないのなら、ユーロ圏から出て行っていよいよ、最後通牒を突き付けて黙らせてしまいました。

7、EUの大原則「非救済」の破綻

EUは国家間対等の統合を原則として出発しました。「経済は各国が責任をもって運営する。債務危機があっても資金救済を行うことはできない」と条約で決められています。またECBも財政危機国を救う国債の購入を禁じられています。

これはドイツ連銀の大原則である政治からの独立性を多国間の組織援用したものともみられていました。

しかしこの規定は矛盾しています。経済統合を進めれば強い経済の国に利潤は集まりますから、これを還流しなければ

弱い経済は干上がってしまいます。条約のルールに従って救済基金を集めることはできませんが、各国の国会の承認が必要なので、ギリシャ危機のようなマーケットの襲撃には、時間的に対応できません。ドイツの場合は憲法裁判所の承認まで必要になります。

そこで登場したのが、先ほど触れたドラギ・マジックです。ギリシャ危機のさなか11年11月、ECBの第3代総裁にイタリアのマリオ・ドラギが就任しました。ドラギ総裁は厳格なドイツ連銀の渋い顔をしり目に、大胆な金融緩和政策を次々に打ち出し、就任直後に政策金利を引き下げたのに続いて、超低金利の大型融資を実施しました。この結果ヨーロッパ市場の債務危機は徐々に鎮静化に向かいました。最後にドラギ総裁は12年7月、「ECBはユーロを守るためならなんでもやる」と発言、赤字国の国債の無制限買い入れをほのめかしました。これでギリシャ債務危機は完全に鎮まりました。これは「非救済条項」の規定に完全に反する行動ですが、ユーロ危機を救ったドラギ・マジックとして大いに評価されました。ドイツは不満でしょうが、非救済条項は今後暗黙の了解で棚上げとなることでしょう。

8、統合の目標はユーロ経済圏の確立へ

統合が進むにつれて、加盟国の国家の権限は一つまた一つ、中央にプールされることになります。関税の徴収権からはじまり、最近是国家にとってきわめて重要な通貨主権が、超国家機関であるECBにプールされました。それに伴って国民国家は徐々に溶解することになります。国境を問題にしないユーロが導入されたことによって、国境のある対等の統合を目指す時代は終わり、国境のない単一経済圏の形成を目指す時代になりました。その中心に強いドイツが存在するわけです。

9、トロイカの背後に強いドイツが出現

21世紀に差し加かったところで、強いドイツがさらに強くなった理由を3つ挙げます。①1990年崩壊した東ドイツを併合したことで、平均人口6000万の欧州大国の中で、一回り大きな人口8000万のドイツが突如現れた。②1999年に導入されたユーロが、ドイツ経済のユーロ圏全域への浸透を促進した。③2003年シュレーダー政権が実施し

た労働規制緩和の改革で、労働市場が活性化した。

10、強いドイツを支える2つの大原則

●社会的市場経済 アングロサクソン流の自由放任ではなく、資本主義には規制が必要だとする、ドイツの伝統的な経済思想。利益至上主義を否定し社会保障政策を重視する。戦後キリスト教民主同盟(CDU)のアデナウアー首相の次のエアハルト首相の時代に理論化され、以後保守、革新のすべての政権が経済運営の原則として、一貫して守りつづけている。

●共同決定法 会社の監査役会に社員数に応じた数の労働組合の代表を参加させることを義務付けている。保守CDUの時代に発想され、革新のドイツ社会民主党(SPD)シュミット政権で完成された。ゲルマン・コンセンサスをつくり出す最大の要素とみる。経営情報組合に透明化される結果、ドイツの労働争議がフランスなど南欧諸国に較べて融和的である大きな原因になっています。

政治の世界でも保守と革新の融和が進み、保革の大連立政権がしばしば成立します。メルケル政権は3度の組閣のうち2度大連立です。安定した政治の下で、

安定した経済が運営されるのです。

社会的市場経済の原則は、EUのリスボン基本条約第3条に、EUの経済運営の基本として取り入れられています。

11、強いドイツも帝国にはならない

強いドイツが帝国になって、欧州や世界を破滅させるという説が、しきりに流されています。2015年8月、英誌「The Economist」がなるほどと読ませる論評を掲載しました。ドイツは欧州各国を並べてみると大きな too big な国だが、覇権を取るには too small な国だということです。

歴史上、ドイツが帝国に向かってばく進んだことが2回あります。まずビスマルクのドイツ帝国です。ビスマルクはパリを占領したところで、国内外のカトリック勢力の圧力で撤退してしまいました。次がヒトラーの第3帝国です。ヒトラーは政権獲得からわずか12年で完全崩壊しました。

現代のドイツはどのような状況にあるのでしょうか。「エコノミスト」誌を参考に、ドイツが帝国にならない理由を考えます。①ドイツは経済は強くても軍事力は二流(核戦力は英仏の専有)です。

②頭を出そうとするとナチスの再来と叩かれます。③ドイツ人自身もうこりこり、覇権を望んでいます。

さらにEUという機関は、大国の支配を許さないシステムを、しっかりと整えています。①EU首脳会議や閣僚理事会の最高決定は、人口やGDPを加味する独特の特定多数決制で行われますが、ひと回り大きなドイツの投票権は、仏英伊の3大国と同じ29票です。②ECBの理事会は、総裁を含む常任理事6人とユーロ19か国の中銀総裁、合計25人で構成されますが、持ち票は全員同じ1票ずつです。③ギリシャ支援基金など種々の基金の出資比率は、ほぼドイツ27%、フランス20%といったところで、ドイツに圧倒的な配分はありません。

何人かの歴史家も、ドイツは帝国になるには、中途半端な大きさの国だと書いています。

強いドイツ、しかし帝国にはなれないドイツ。トーマス・マンは「ドイツのヨーロッパではなく、ヨーロッパのドイツであってほしい」と言っています。つまりEUをしつかりと主導するけれども、権勢をふるったりはしない国であることが望ましいということです。それが実現するかどうか、鍵を握るのは稀にみる「和」の指導

力を備えるメルケル首相であると、私は考えます。後にまた詳しく取り上げます。

12、フランスの極右ポピュリストは大統領選で勝てない

フランスの極右ポピュリストFN国民戦線は、急速に勢力を拡大しており、2017年5月の大統領選挙を脅かしています。FNはイスラムの受け入れ拒否とユーロからの離脱をスローガンに掲げています。

2015年12月、地域圏選挙が行われました。フランスは大統領選挙と国会選挙、県単位の地方選挙のほかに、その中間の地域圏選挙が行われます。15年の選挙では13の選挙区のうち6選挙区でFNが1位を占め、決選投票に進みました。しかし決選投票では社会党が日ごろ敵対するサルコジの共和党支持にまわり、FNは知事の当選者を1人も出すことができませんでした。社会党と共和党の支持票を合わせると、どの選挙区でも70%近くになります。FNは680万票と記録的な支持票を獲得したのですが、決選投票では圧倒的な差で負けてしまいます。フランスの世論は極右嫌いなのです。

2002年の大統領選挙では、FNの

創始者ジャン＝マリー・ルペンが第1回投票で社会党のジョスパン候補を抜き、決選投票に進出しましたが、決選投票では社会党支持者が、保守のシラク大統領の支持にまわり、82%対18%の大差でFNが敗れた歴史もあります。2017年もFNの勝利は難しいと思います。

しかし選挙全体の行方は混とんとしています。共和党はサルコジ前大統領が立候補を表明しましたが、人気は低迷しています。社会党もオランド大統領の支持率が最低です。8月に経済相を辞任した、まだ38歳のマクロン氏が、左右のイデオロギーを超えた新党を結成して立候補する構えを見せており、台風の目になっています。この秋、左右の2大政党ともに候補を決める決戦場を迎えることになります。

13、メルケル首相は4期目に挑戦するか

フランスの大統領選の次の見どころは、2017年秋のドイツ総選挙です。メルケル首相が4選に挑むかどうか。もし4選に成功すれば、コール元首相に並ぶ16年の長期政権を目指すことになります。

難民の積極的な受け入れを主張して支持率が急落しているメルケル首相ですが、それでも50%前後の支持率を維持してお

り、4期目挑戦の可能性は十分にありま
す。難民問題の危機が今後どのように推
移するかが、最後の決定を左右すること
になりそうです。メルケル氏が降りる場
合、もっとも有力な後継者として名前が
上がっているのが、ウルズラ・フォンデ
アールライアン現国防相です。フォンデア
ライアンは7人の子を持つ母親です。

14、ロンドン中心主義の時代は終わった

戦後の日本はもっぱらアメリカに依存
しながら、先進国としての地位を取り戻
し、ヨーロッパでは同じアングロサクソ
ンのイギリスを頼りに大陸政策をすすめて
きました。しかしアメリカのマネー資本主
義は「電子・金融空間」（水野和夫）に
まで極限の利潤を求めて破綻し、イギリ
スも国民投票の結果明らかに変わったよう
に、格差社会の分断で立ち往生しました。

大陸をふくめたヨーロッパをロンドン
の視点で解析する、ロンドン中心主義の
時代は終わりました。ヨーロッパに進出
する日本企業の大部分、1000社がロ
ンドンに拠点を置いていますが、イギリ
スのEU離脱で、このシフトは再検討を
迫られることになりそうです。

日本のメディアもロンドンが取材拠点

【参考資料】 EUとユーロ圏諸国

総人口 EU 28か国 508,450,856人
ユーロ 19か国 338,471,000人

	EUユーロ圏	人口 (100万人)	(単位100ドル) 1人当たりGDP (カッコ内は 世界の順位)	債務 (対GDP%)	15年 受け入れ 難民 (万人)
1	ドイツ	81.2	478 (17)	75	47.6
2	フランス	66.4	443 (26)	96	7.5
3	イタリア	60.8	353 (28)	132	8.4
4	スペイン	46.4	303 (29)	99	1.5
5	ベルギー	11.3	477 (18)	107	4.5
6	オランダ	16.9	522 (13)	68	4.5
7	ルクセンブルグ	0.8	1195 (01)	23	0.3
8	オーストリア	8.6	514 (14)	84	8.8
9	アイルランド	4.6	544 (10)	104	0.3
10	ポルトガル	10.4	221 (38)	130	0.1
11	ギリシャ	10.9	216 (39)	179	1.3
12	キプロス	0.8	261 (32)	—	0.2
13	マルタ	0.4	247 (33)	—	—
14	フィンランド	5.5	500 (16)	59	3.2
15	エストニア	1.3	200 (42)	10	0.0
16	スロベニア	2.0	240 (35)	81	—
17	スロバキア	5.4	184 (45)	54	0.0
18	クロアチア	4.2	135 (57)	85	—
19	イギリス	64.9	457 (19)	88	3.9
20	スウェーデン	9.7	585 (07)	45	16.3
21	デンマーク	5.7	609 (06)	45	2.1
22	ポーランド	38.0	144 (52)	50	1.2
23	ハンガリー	9.9	139 (56)	76	17.7
24	チェコ	10.5	195 (44)	43	0.2
25	ブルガリア	7.2	123 (65)	27	2.0
26	ラトビア	2.0	157 (48)	41	0.0
27	リトアニア	2.9	165 (47)	41	0.0
28	ルーマニア	2.0	99 (70)	40	—

Eurostat, 2016などのデータより作成

です。とくに経済問題ではイギリス・メ
ディアの書くものが、そのまま日本に伝
えられます。冒頭で書いたユーロ崩壊論
が大はやりなのは、ユーロに懐疑的なイ
ギリスの論調が圧倒的な影響力を持って
いるためです。

日本のメディアはヨーロッパの取材拠
点をロンドンではなく大陸にも置く必要
があります。もっとも重要な拠点がベル
リンです。複眼的な視点をもった分析が
必要です。

ロンドン情報だけを金科玉条にしてい
ると、日本はヨーロッパだけでなく世界
の情勢を見誤ります。

15、次世代のパラダイムは ユーロ圏が発信する

アメリカは大統領選挙を終えて、20
17年からマネー資本主義の立て直しに
取り組まなければなりません。アメリカ
経済はIT産業やSNSソフトなどで最
先端を走っており、物づくりも一定のレ
ベルは維持する重層的な構造を持っている
ので、そう簡単に後退することはあり
えません。しかし大統領選挙を通じて見
られたトランプとサンダース両氏に対す
る予想外に大きな支持は、マネー資本主

義がつくり出した社会の分断が深く進行していることを示すものと言えます。

私はオバマ大統領は8年の任期の間健闘したと思っています。マネー資本主義の暴走を抑制するドッド・フランク法を成立させ、医療保険制度もスタートさせました。しかし議会で多数を占める共和党や金融界の妨害工作にあり、ドッド・フランク法は棚上げされ実施の見通しが立たなくなりました。医療保険制度もズタズタにされてしまいました。

つぎの大統領にクリントンが出てもしランプが出て、事態が開かれるとは思えません。

一方、マネー資本主義の相棒、イギリスは先に書いたように物づくりを捨ててしまったので、先行き不透明です。

ユーロの強靱化に成功した大陸のユーロ圏は、アメリカの改革があてにならないので、2015年12月、ドルの暴走を抑制するために金融取引税を独自に導入することを決めました。また独仏両国は、財政統合の一層の深化に取り組む協議を進めています。

フランスでは政界でも新時代の展望を開こうという動きがしきりです。先に書いたマクロン前経済相が既成の政党にとられない新しい政治勢力の結集に動い

ているのもその一つです。

格差社会の告発で日本でも話題の人となったピケティ教授は、富裕者への課税を強化することを提案しました。さらにユーロ圏の財政統合を完成させるためのユーロ共同債の創出を提案するなど独自のアイデアをしきりに発信しています。改革の思想は、新しい主義思想が突然現われたり、革命が起こったりするのではなく、こうした具体的な提案が積み重なって実現してゆく時代なのだと思います。

ノーベル経済学賞のジャン・ティロー、ユーロ生みの親の1人ジャック・アタリも、さまざまな提案を発信しています。

EUは原子力を含む地球汚染や、環境問題にも積極的です。最近フランス政府は、スーパー（デパ地下）の売れ残り食品廃棄に対して罰則付きの厳しい規制を実施しました。

EUの最高の決定機関である首脳会議は、各国の首脳が国名のアルファベット順に、6か月交代で議長を務めています。だが、2009年から5年任期の常任議長が選ばれ、EU大統領とも呼ばれるようになりしました。現在は2代目の常任議長をポーランドのトゥスク前首相が務めています。その任期が2019年に終わります。私は第3代の常任議長に、メ

ルケル独首相が選ばれるのではないかと予想しています。首脳会議の話し合いで決まります。人の和をつくり出すことに実に巧みなメルケル首相は、危機の時代のヨーロッパにとって、うってつけの人物だと思っています。

メルケル大統領が率いるユーロ経済圏は、強靱化されたユーロとともに、次世代のパラダイムを目指してスタートすることになると予想します。

（2016年8月25日・公開フォーラム）

講師略歴（ばんの ふみお）

1933年東京生まれ。東京大学文学部西洋史学科卒。1959年NHK報道局入局、68〜73年ブリュッセル、パリ特派員、81〜83年ボン特派員、87年より国際&経済担当解説委員、95〜2001年杏林大学社会科学部教授。日本EU学会会員。

主な著書『ECヨーロッパ九つの顔』（NHK出版、1975年）。

訳書C・グラント著『EUを創った男・ドロール時代一〇年の秘録』（NHK出版、1995年）、C・オ克蘭著『語り継ぐヨーロッパ統合の夢』（NHK出版、2002年）。